

2024年7月18日

通貨ニュース

インドネシア:7月金融政策会合～IDRの回復がBIの政策自由度を高める～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は16～17日に開催した金融政策会合で、政策金利のBIレートを従来の6.25%で据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ7.00%、5.50%で維持された。4月会合では、急速なIDR安などを受け市場予想に反し追加利上げを実施したが、その後は3会合連続で据え置きとなっている。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では、調査対象者全員が据え置きを予測していた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDRの安定化やインフレ情勢、FRBの動向に対する言及が目立った。BIは声明文の中で、米インフレ統計の下振れを背景に、市場のFRBに対する早期利下げ観測が後押しされている、と指摘した。そのうえでIDRに関しては、インドネシアの良好なファンダメンタルズ、BIによる為替安定化措置によって上昇している、と分析している。前回6月会合以降のIDR相場を確認すると、米金利低下に加え、インドネシアにおける財政悪化懸念の一巡などを背景に、7月12日には、5月29日以来の高値となる16135まで値を戻していた(図表2)。今後のIDR相場に関しペリー総裁は、「安定的に推移すると予想する」と発言している。前回6月会合では、それまでのIDR安に対し強い語気で懸念を表明した経緯もあるだけに、今回会合では安堵感が強く感じられた。

物価動向を見ると、直近公表の6月消費者物価指数(CPI)は+2.51%(前年比、以下同様)と、5月の+2.84%および市場予想の+2.70%を下回った(図表3)。BIのインフレ目標(+1.5～+3.5%)にも、引き続き収まっている。また、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについては、+1.90%と市場予想および5月を僅かに下回った。全体的にデイスインフレは順調な仕上がりになっており、物価動向だけを見れば、利下げに動いても何ら不思議ではない水準になっている。BIも「本年のインフレ率は引き続き目標圏内に抑制される」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業PMIは頭打ち感も感じられるものの、依然高水準での推移が続いており、引き続き堅調な内需が成長率を支えている(図表4)。BIも、2024年の成長率見通しを+4.7%～+5.5%と前回会合から据え置いた上で、「7～9月期および10～12月期も経済成長が堅調に推移すると予測している」と強気な姿勢を示している。なお、今回会合からは2025年に関しても言及が見られたが、成長率予測を+4.8%～+5.6%としており、本年からやや成長が加速するとしている。

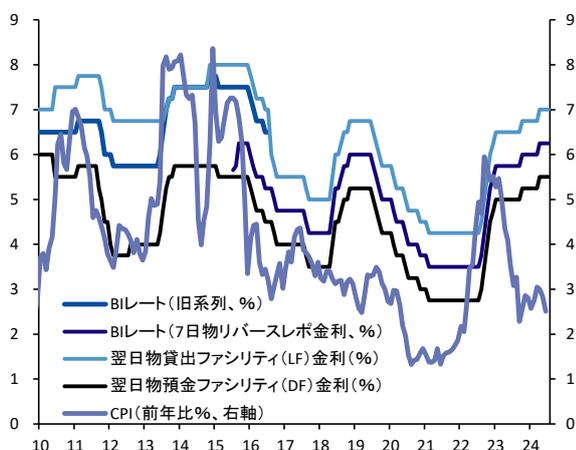
以上を踏まえ、ペリー総裁は先々の金融政策に関して「10～12月期に利下げの余地がある」としたものの、米金利やIDRの動向に左右される、とくぎを刺した。FRBの動向に関しては、「11月における利下げ確率が高まっている」とし、

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

市場のFRBに対する利下げ期待再燃を追認した。また、ペリー総裁は「短期的な金融政策の焦点は、IDRの安定と資本流入促進」と明言している。以上の情報発信を踏まえれば、「FRBの利下げ開始」「IDRの緩やかな上昇」を確認すれば、BIも利下げに動けるものと考えてよいだろう。現状、BIの年内利下げ予測に関しては、やはり11月もしくは12月における1回で維持することが妥当だ。なお、ペリー総裁の会見中、IDR相場は上昇で反応している。FRBのタカ派姿勢の後退に伴い、BIもハト派姿勢を強めると予測していた向きも多かったと推察され、その反動がIDR買いをもたらした可能性が高い。もちろん、ペリー総裁が為替介入を継続するコメントを残したことも影響しているだろう。結果、17日にIDRは16097と、5月28日以来の高値を付けている。向こう2か月程度のIDR相場に関しては、足許の上昇基調は続かず、やや売り戻される展開を見込んでいる。最大の要因は、域内財政悪化懸念が根本的に払しょくされていない点が挙げられる(*)。この点は、引き続き政府高官による情報発信、および8月に提出される予算案を注視していきたい。また、本稿執筆時点では、FRBの年内利下げに関し3回を織り込む動きも一部で確認できるが、FRB高官の発言などを踏まえれば、さらなる加速の可能性はそこまで大きくはないだろう。財政プレミアムによる重しの継続、米利下げ観測の一巡から、短期的にはIDRの戻り売りを警戒したい。

(*)詳細は、7月9日発行の通貨ニュース、『インドネシア:IDR安は修正されるか〜財政の先行き不透明感継続〜』をご覧ください。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



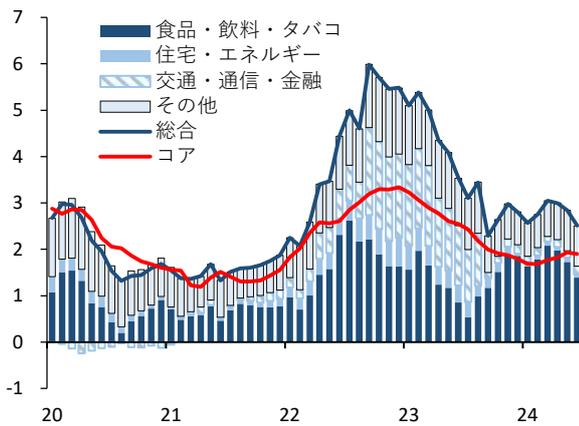
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 消費者信頼感指数



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。